

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【事業年度】	第2期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社秋津原
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	代表取締役 坂本 勇雄
【本店の所在の場所】	奈良県御所市朝町1075番地
【電話番号】	0745-66-2501
【事務連絡者氏名】	中司 利久
【最寄りの連絡場所】	奈良県御所市朝町1075番地
【電話番号】	0745-66-2501
【事務連絡者氏名】	中司 利久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第1期 平成20年9月	第2期 平成21年9月
売上高(千円)	210,383	420,269
経常損失() (千円)	158,467	492,031
当期純利益又は当期純損失() (千円)	158,930	107,766
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	400,500	400,500
発行済株式総数(株)	801	801
純資産額(千円)	642,069	749,836
総資産額(千円)	3,906,709	3,021,399
1株当たり純資産額(円)	803,590	938,468
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	198,911	134,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	16.4	24.8
自己資本利益率(%)	24.7	15.5
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,135	623,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,937,514	188,662
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,001,000	1,000,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	890,349	324,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	17 (12)	13 (15)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均人数であります。

7. 当社は、平成19年12月10日設立のため、第1期の事業年度は、平成19年12月10日から平成20年9月30日までとなっております。

2【沿革】

年月	概要
平成19年12月	ゴルフ場の運営を目的として、資本金4億50万円で大阪府松原市に設立。
平成20年3月	秋津原ゴルフクラブ事業の事業譲渡先を当社とする青垣観光株式会社の民事再生計画が認可され、秋津原ゴルフクラブの全ての事業を譲受ける。
平成20年3月	本店所在地を大阪市天王寺区へ移転。
平成20年4月	奈良県御所市の秋津原ゴルフクラブにおいて営業を開始。
平成20年12月	本店所在地を奈良県御所市へ移転。

3【事業の内容】

当社は奈良県御所市朝町にある秋津原ゴルフクラブで18ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制により経営を行っています。また、これに付帯する物品の販売（プロショップ）を経営し、食堂及びコース内の売店は他の業者に委託しております。

会員及びゲスト	
ゴルフ場の運営 物品の販売 (プロショップ)	業 者 食堂の運営委託 コース売店の運営委託
当 社	

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(15)	46	1.5	2,136,031

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、先進国から発展途上国まで世界的規模に拡大した経済不況の影響を受け、混迷の度合いを増しました。景気は持ち直す傾向にあるものの、相変わらず雇用情勢は厳しく、海外経済や金融市場の動向で急激に悪化するリスクを含んだ状態で推移しています。

このような経済状況の中ですが、当社におきましては前年から引き続き施設設備の拡充に力を入れました。1月及び2月に20日間あまりの休日を設けて整備改修を行ったため来場者数や営業収益の減少要因となりましたが、コースについて多くの来場者の皆様から高い評価を頂くようになりました。また当年度で新しいメンバーを迎え入れることができたことで、今後のクラブの活性化が期待されます。

この結果、当事業年度の業績は、売上高420百万円でしたが、営業費用は既存設備の修繕費用や募集費用の増加、また償却期間の変更に伴う減価償却費の増加により919百万円となり、営業損失が499百万円、経常損失が492百万円となりましたが、寄付金の受入により当期純利益107百万円を計上することとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当事業年度末において324百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は623百万円となりました。これは税引前当期利益108百万円に加え減価償却費が390百万円計上されており、未収消費税等の減少額が96百万円あるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は188百万円となりました。これは設備投資により固定資産が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,000百万円となりました。これは事業を譲受けた時の資金のうち1,000百万円を返済し長期借入金が増加したことによるものです。

なお、前事業年度は設立1期目で、営業期間が6ヶ月だったため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度の営業実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	来場者数	会員	1,996人	会員
	ゲスト	13,592人	ゲスト	24,069人
	合計	15,588人	合計	28,706人
営業収入	プレー収入	194,822千円	プレー収入	351,896千円
	レストラン委託収入	8,433千円	レストラン委託収入	14,336千円
	年会費収入	7,128千円	年会費収入	17,306千円
	入会金収入	-	入会金収入	35,850千円
	その他収入	-	その他収入	880千円
	合計	210,383千円	合計	420,269千円

(注) 1. 前期の営業期間は平成20年4月1日から平成20年9月30日までであります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前経営会社での数年間にわたる設備維持管理費用の縮小による影響で、ゴルフ場全体に著しい劣化があり、営業開始当初よりクラブハウス内の設備の補修・修復、コースの整備・改修に努めてまいりました。設備維持管理の費用を多く必要とするため、次年度も利益確保が難しい予算内容となりますが、会員のクラブライフの充実という面からも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり
ます。

(1) 会員募集について

当社は、株主会員制による会員のための会員による民主的なゴルフクラブを目指し、厳選した会員募集を行って
いく所存ですが、今後会員数が予定どおり増加しなかった場合には、収益基盤が安定せず経営に悪影響を及ぼす
可能性があります。

(2) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は景気変動に大きな影響を受けます。景気後退時には、ゴルフ場入場者数の減少
が売上の減少要因となり、加えて入場者数確保のための各ゴルフ場間での過当競争による低価格化が、当社の業
績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候によって来場者数が左右されますので、天候の不順が売上の増減に悪影響を及ぼ
す可能性があります。

(4) 会員の高齢化による影響について

当社は、ゴルフプレーを会員及び会員の同伴もしくは紹介のゲストに限定しているため、会員の高齢化が進み会
員一人当たりの来場回数が減少することになりますと、ゴルフ場入場者数の減少が売上の増減に悪影響を及ぼす
可能性があります。

(5) 個人情報について

当社は会員等利用者の個人情報を保有することになりますので、その情報の外部漏洩に関しては、従業員の情報
管理に関する教育を含め、細心の注意を払う所存ですが、万一この個人情報が漏洩した場合には不測の影響が発
生することも考えられます。

(6) 減損会計について

当社は、平成20年3月に青垣観光株式会社より、秋津原ゴルフクラブを28億5000万円で譲り受けました。
当該固定資産について、多額の減損損失を計上することとなった場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影
響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達について

イオン製菓株式会社より事業譲受資金として32億円を無利子・無担保にて借入れております。当該借入金は、
「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成20年3月6日より10年の経過、若しくは当
社代表取締役である坂本勇雄の死亡のいずれかの事情が発生する日に残債務がある場合には、現物出資による議
決権のない配当優先株式の引受けにより、債務を消滅させることになっています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、秋津原ゴルフクラブの事業を譲受けるために、青垣観光株式会社の民事再生計画のスポンサーとなり、事業譲渡契約を平成20年3月11日に締結し、同日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成20年3月17日に事業譲渡代金を支払いました。このスポンサーとなる条件として次の取決めがされています。

事業譲渡代金の資金調達	イオン製薬株式会社からの無利子・無担保借入によること
	上記借入金は、坂本勇雄の所有株式を秋津会に無償譲渡する時点で残債務がある場合には、現物出資による議決権のない配当優先株式の引受により、残債務を消滅させること

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成に当たり、決算日における資産・負債及び収入・費用等の報告金額に影響を与える見積りは引当金の計上であり、これらの見積りについて当年度の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は前提条件や事業環境の変化等により、見積りと異なる場合があります。

(2)当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当社の当事業年度は設立2期目に当たり、営業期間は12ヶ月間で営業日数は331日間、この間の来場者数は28,706人でした。前期は設立1期目で平成20年4月から6ヶ月間の営業期間でしたが、この営業期間で前年と比較すると4.8%の減少となっております。来場者数の減少に伴い、同期間においてプレー収入・レストラン委託収入は減少していますが、新規メンバーの加入に伴い入会金および年会費収入が増加し、営業収入は420百万円となりました。

一方、営業費用は設備修繕費用や募集費用、また耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加により919百万円を計上するに至りました。この為営業損益では499百万円の損失を計上しましたが、寄付金の受入により当期純損益は107百万円の利益を計上することとなりました。

当社の当事業年度の財政状態につきましては、当初の事業譲受け時の調達資金を、設備投資を含め計画的に運用しております。

(3)経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、世界的な経済環境の悪化を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。今後のクラブ運営においても少なからず影響を及ぼすものと思われませんが、会員の皆様のクラブライフの充実を基本姿勢とした経営努力をまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資は総額190百万円であり、この内訳は7番・17番ホールの滝及び池の新設に14百万円、6番ホール他のティーフランド整備に56百万円、18番ホールのグリーン改修に4百万円、立木・散水設備・茶店の整備に20百万円、クラブハウス内の空調設備他の取得が56百万円、電動カートの取得が20百万円、ソフトウェアを含むゴルフ場管理システムの取得が20百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	コース勘定	土地 (面積千㎡)	その他		合計
秋津原ゴルフクラブ (奈良県御所市朝町)	ゴルフ場	238	878	121 (892)	155	1,393	13(15)

(注)1 土地の所有面積は()で外書きしております。

2 上記の他、事業譲受により引継いだリース契約による主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
秋津原ゴルフクラブ (奈良県御所市朝町)	ゴルフカート	7台	5年間	2	0

3 従業員数の()は平均臨時雇用者数であり外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、秋津原ゴルフクラブの事業譲受以後、ゴルフ場のクラブハウスの補修工事やコース改造工事などの設備整備を継続しております。当期末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
秋津原ゴルフクラブ (奈良県御所市朝町)	ゴルフ場事業	6番ホールティーフランド増設	80	74	自己資金	平成20.9	平成22.3
		クラブハウス内空気調和設備改修	80	20	自己資金	平成21.10	平成21.10

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
A種類株式	1
B種類株式	1
C種類株式	1,200
計	1,202

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
A種類株式	1	1	非上場・非登録	(注)1,2,3,6
B種類株式	1	1	非上場・非登録	(注)1,2,4,6
C種類株式	799	799	非上場・非登録	(注)1,2,5,6
計	801	801	-	-

- (注) 1 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには、取締役会の承認が必要になります。
- 2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができます。
- 3 A種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) A種類株式を有する株主(以下A種類株主という)は、株主総会において議決権を行使することができます。
- (2) A種類株主を構成とする種類株主総会において、取締役4名及び監査役1名を選任します。
- (3) A種類株主は、剰余金配当請求権を有していません。
- 4 B種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) B種類株式を有する株主(以下B種類株主という)は、株主総会において議決権を行使することができます。
- (2) B種類株主は、剰余金配当請求権を有していません。
- 5 C種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) C種類株式を有する株主(以下C種類株主という)は、当社の秋津原ゴルフクラブ規約に基づき手続き完了後、会員として所定の施設等を利用することができます。
- (2) C種類株主は、剰余金配当請求権を有しています。
- (3) C種類株主は、株主総会において議決権を行使することができません。
- (4) C種類株主は、会社法第322条第3項但書の場合を除き、C種類株主を構成員とする種類株主総会において議決権を行使することができません。
- (5) 当社は、定款の定めによりC種類株式を引き受ける者の募集について、C種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。
- 6 当社は、単元株式制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額 (円)	資本準備金残 高(円)
平成19年12月10日 (注)	801	801	400,500,000	400,500,000	400,500,000	400,500,000

(注) 発起設立

A 種類株式	発行価格	1,000,000円
	資本組入額	500,000円
	発行数	1株
	割当先	イオン製薬株式会社
B 種類株式	発行価格	1,000,000円
	資本組入額	500,000円
	発行数	1株
	割当先	イオン製薬株式会社
C 種類株式	発行価格	1,000,000円
	資本組入額	500,000円
	発行数	799株
	割当先	イオン製薬株式会社

(5) 【所有者別状況】

A 種類株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

B 種類株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

C 種類株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	172	-	-	229	401	-
所有株式数 (株)	-	-	-	522	-	-	277	799	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	65.33	-	-	34.67	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

A 種類株式

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
坂本 勇雄	大阪府東大阪市	1	100.0
計	-	1	100.0

B 種類株式

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
宮崎 淳	奈良県橿原市	1	100.0
計	-	1	100.0

C 種類株式

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アイアンドアール	大阪府松原市一津屋6丁目3番1号	215	26.9
南都銀行株式会社	奈良県奈良市橋本町16番地	6	0.7
イオン製菓株式会社	大阪府松原市一津屋6丁目3番1号	5	0.6
日新シール工業株式会社	大阪府堺市美原区木材通4丁2番11号	5	0.6
株式会社浅沼組	大阪市天王寺区東高津町12番6号	4	0.5
株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町2丁目1番13号	4	0.5
株式会社魚国総本社	大阪市西淀川区竹島4丁目1番28号	4	0.5
株式会社鍛冶田工務店	御所市150番地の3	4	0.5
医療法人貴医会	八尾市松山町1丁目4番11号	4	0.5
計	-	251	31.4

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位 2 名は以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
坂本 勇雄	大阪府東大阪市	1	50
宮崎 淳	奈良県橿原市	1	50
計	-	2	100

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	C種類株式 799	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	A種類株式 1	1	(注)
	B種類株式 1	1	(注)
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	801	-	
総株主の議決権	-	2	

(注) A種類株式、B種類株式及びC種類株式の内容につきましては、「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であることに鑑み、株主会員の皆様により良いゴルフ場およびその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで利益の還元を図るという方針のもとに、原則として配当を実施せず、内部留保金をコースの設備・施設の充実に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	坂本勇雄	昭和15年7月17日生	昭和34年4月 昭和40年5月 昭和51年3月 平成19年12月	サンスター化学株式会社入社 昌栄建設株式会社入社 イオン製薬株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	A種類株式 1
取締役	-	西谷 等	昭和22年7月27日生	昭和56年9月 昭和61年7月 平成10年4月 平成18年10月 平成19年12月	高栄産業株式会社取締役就任(現任) 株式会社サンエス取締役就任(現任) 株式会社アドバンス代表取締役就任(現任) イオン製薬株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	-	宮崎 淳	昭和10年6月5日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年12月	株式会社山城屋代表取締役就任(現任) 秋津会会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	B種類株式 1
取締役	支配人	西川洋一	昭和25年8月14日生	平成20年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年7月	当社入社 当社管理部長に就任 当社取締役就任(現任) 当社支配人に就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	本庄輝正	昭和17年1月21日生	昭和49年10月 平成20年3月	株式会社ネストン代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							A種類株式 1 B種類株式 1

(注)1 監査役 本庄輝正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、設立日から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主会員制のゴルフクラブとして、株主重視の公正で透明性のある財務情報の開示が重要であること、また、株主会員の皆様に満足していただくには、ゴルフ場施設の良好な状態を維持するための健全な経営が必要であること、更に、事業の性格から地域社会と共棲できるゴルフ場経営が必要であり、自然にやさしい無公害コースを心がけ条例遵守等を含めた法令を遵守することが重要であることと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況について

株主総会

「第2 事業の概況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、秋津会の会長がB種類株式を所有し株主総会の50%の議決権を持っておりますので、経営の重要事項の決定につきましては秋津会の会長による議決権行使を通じて、経営健全性の観点から会員による監視機能が働きます。

取締役の員数及び取締役会

当社の取締役会は4名で構成され、取締役4名はA種類株主総会で選任され、内1名は秋津会の会長が選任されており、随時開催される取締役会によって、法令、定款の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督できる体制を整えています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、必要に応じて監査役会の開催、取締役会その他の会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査することになります。また、必要に応じて、社長が特定の役職員を指名し、内部監査を実施することとしております。法令遵守につきましては有識者（弁護士、公認会計士等）の意見を参考にし、経営統治機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社はの会計監査業務を執行した公認会計士は、岡本 徹氏、川越 宗一氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者はありません。

(2) リスク管理体制について

当社が認識する事業等のリスクについては、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載のとおりですが、これらについては取締役会にて適時・適切に報告及び検討されるとともに、社内担当部署にて情報が共有されるような体制を整えております。

(3) 役員報酬について

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に報酬は支払っておりません。

(4) 取締役の定数について

当社の取締役は4名以内とする旨を定款で定めています。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、その選任については累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社の取締役の解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、青垣観光株式会社の再生計画に基づき新たにC種類株式の発行を行う場合には、募集事項及び会社法 第202条第1項各号に掲げる事項は、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年3月31日における最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) C種類株主について議決権を有しないこととしている理由

迅速な意思決定を行うことを考慮したためであります。なお種類株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式 (注) 3~5」に記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	5,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月10日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年12月10日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については霞が関監査法人により監査を受け、また当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、公認会計士岡本徹氏と公認会計士川越宗一氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	霞が関監査法人
当事業年度	公認会計士 岡本 徹　公認会計士 川越 宗一

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士の氏名・名称

名 称 岡本公認会計士事務所
氏 名 岡本 徹

名 称 川越公認会計士事務所
氏 名 川越 宗一

(2) 異動の年月日

平成21年3月30日

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,349	324,827
売掛金	21,891	20,791
商品	1,484	1,136
前払費用	1,156	518
未収還付消費税等	97,955	2,267
その他	10,350	1,413
流動資産合計	1,023,188	350,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,158	254,476
減価償却累計額	16,120	44,648
建物(純額)	211,037	209,827
構築物	28,059	37,696
減価償却累計額	2,974	8,819
構築物(純額)	25,085	28,876
機械及び装置	4,450	6,616
減価償却累計額	371	3,709
機械及び装置(純額)	4,078	2,907
車両運搬具	15,781	33,429
減価償却累計額	2,974	13,719
車両運搬具(純額)	12,807	19,710
工具、器具及び備品	32,079	43,600
減価償却累計額	6,737	19,634
工具、器具及び備品(純額)	25,342	23,966
コース勘定	857,896	878,394
土地	121,054	121,054
建設仮勘定	23,210	109,076
有形固定資産合計	1,280,512	1,393,814
無形固定資産		
のれん	1,587,483	1,261,779
ソフトウェア	556	11,408
ソフトウェア仮勘定	10,395	-
その他	4,537	3,255
無形固定資産合計	1,602,972	1,276,443
投資その他の資産		
差入保証金	36	92
その他	-	94
投資その他の資産合計	36	186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定資産合計	2,883,521	2,670,443
資産合計	3,906,709	3,021,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,976	24,739
未払金	16,909	5,867
未払費用	10,004	16,235
未払法人税等	1,685	2,440
前受金	-	10,017
預り金	14,054	12,252
前受収益	10	10
流動負債合計	64,639	71,563
固定負債		
長期借入金	3,200,000	2,200,000
固定負債合計	3,200,000	2,200,000
負債合計	3,264,639	2,271,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,500	400,500
資本剰余金		
資本準備金	400,500	400,500
資本剰余金合計	400,500	400,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,930	51,163
利益剰余金合計	158,930	51,163
株主資本合計	642,069	749,836
純資産合計	642,069	749,836
負債純資産合計	3,906,709	3,021,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収入	210,383	420,269
営業費用		
売店売上原価	3,516	4,390
施設設備費	8,410	11,605
設備維持管理費	52,508	114,322
業務関連費	75,011	124,872
給与・賞与	43,595	90,795
法定福利費	5,535	10,563
減価償却費	70,939	390,057
水道光熱費	15,187	32,095
租税公課	17,663	52,961
消耗品費	9,775	4,685
支払報酬	24,485	17,893
その他	47,371	65,265
営業費用合計	374,000	919,509
営業損失()	163,617	499,240
営業外収益		
受取利息	2,332	539
広告商品受入	1,436	1,306
補助金	742	-
その他	817	5,364
営業外収益合計	5,327	7,210
営業外費用		
雑損失	178	0
営業外費用合計	178	0
経常損失()	158,467	492,030
特別利益		
固定資産売却益	-	199
受取寄付金	-	600,000
特別利益合計	-	600,199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	158,467	108,168
法人税、住民税及び事業税	463	401
当期純利益又は当期純損失()	158,930	107,766

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	400,500
当期変動額		
払込出資金	400,500	-
当期変動額合計	400,500	-
当期末残高	400,500	400,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	400,500
当期変動額		
払込出資金	400,500	-
当期変動額合計	400,500	-
当期末残高	400,500	400,500
資本剰余金合計		
前期末残高	-	400,500
当期変動額		
払込出資金	400,500	-
当期変動額合計	400,500	-
当期末残高	400,500	400,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	158,930
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	158,930	107,766
当期変動額合計	158,930	107,766
当期末残高	158,930	51,163
利益剰余金合計		
前期末残高	-	158,930
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	158,930	107,766
当期変動額合計	158,930	107,766
当期末残高	158,930	51,163
株主資本合計		
前期末残高	-	642,069
当期変動額		
払込出資金	801,000	-
当期純利益又は当期純損失()	158,930	107,766
当期変動額合計	642,069	107,766
当期末残高	642,069	749,836

	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
純資産合計		
前期末残高	-	642,069
当期変動額		
払込出資金	801,000	-
当期純利益又は当期純損失()	158,930	107,766
当期変動額合計	642,069	107,766
当期末残高	642,069	749,836

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	158,467	108,168
減価償却費	70,939	390,057
受取利息及び受取配当金	2,332	539
受取寄付金	-	600,000
有形固定資産売却損益(は益)	-	199
売上債権の増減額(は増加)	21,891	1,099
たな卸資産の増減額(は増加)	1,484	347
仕入債務の増減額(は減少)	21,976	2,763
未払又は未収消費税等の増減額	-	96,678
未収還付消費税等の増減額(増加額)	97,955	-
その他の資産の増減額(は増加)	11,543	9,424
その他の負債の増減額(は減少)	25,290	15,263
小計	175,467	23,064
利息及び配当金の受取額	2,332	539
法人税等の支払額	-	463
寄付金の受取額	-	600,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,135	623,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,292,781	179,467
無形固定資産の取得による支出	1,644,733	11,004
有形固定資産の売却による収入	-	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,937,514	188,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,000,000
株式の発行による収入	801,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,000	1,000,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890,349	565,522
現金及び現金同等物の期首残高	-	890,349
現金及び現金同等物の期末残高	890,349	324,827

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純利益への影響額はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～39年 建物附属設備 4年～15年 その他の有形固定資産 2年～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～39年 建物附属設備 4年～15年 その他の有形固定資産 2年～34年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 (会計方針の変更) 従来、のれんについては、20年で均等償却しておりましたが、のれんの効果が見込まれる期間をもとに費用収益の対応の適正化を図るため、当事業年度より5年で均等額を償却する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費用は244百万円増加し、営業損失、経常損失は同額増加、当期純利益は同額減少しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>創業費 一時償却しております。</p>	<p>-</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月10日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
A種類株式	-	1	-	1
B種類株式	-	1	-	1
C種類株式	-	799	-	799
合計	-	801	-	801

- (注) 1. A種類株式の発行済株式総数の増加1株は、設立時の発行による増加であります。
2. B種類株式の発行済株式総数の増加1株は、設立時の発行による増加であります。
3. C種類株式の発行済株式総数の増加799株は、設立時の発行による増加であります。

当事業年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
A種類株式		1		1
B種類株式		1		1
C種類株式		799		799
合計		801		801

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 890,349千円	現金及び預金勘定 324,827千円
現金及び現金同等物 890,349千円	現金及び現金同等物 324,827千円
当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。	
流動資産 1,896千円	
有形固定資産 1,186,507千円	
無形固定資産 5,816千円	
のれん 1,628,522千円	
資産合計 2,822,742千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月10日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当はありません。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,261	978	2,282	合計	3,261	978	2,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,261	2,934	326	合計	3,261	2,934	326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車輛運搬具	3,261	978	2,282																						
合計	3,261	978	2,282																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車輛運搬具	3,261	2,934	326																						
合計	3,261	2,934	326																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								

前事業年度 (自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,956千円	1年超	326千円	合計	2,282千円	支払リース料	978千円	減価償却費相当額	978千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	326千円	1年超	-	合計	326千円	支払リース料	1,956千円	減価償却費相当額	1,956千円
1年内	1,956千円																				
1年超	326千円																				
合計	2,282千円																				
支払リース料	978千円																				
減価償却費相当額	978千円																				
1年内	326千円																				
1年超	-																				
合計	326千円																				
支払リース料	1,956千円																				
減価償却費相当額	1,956千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務は発生していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">[繰延税金資産小計]</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,749</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,749</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">[繰延税金資産合計]</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>[繰延税金負債合計]</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>[繰延税金資産(負債)の純額]</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払費用	665	未払事業税	493	未収入金	2,879	繰越欠損金	59,710	[繰延税金資産小計]	63,749	評価性引当額	63,749	[繰延税金資産合計]	-	[繰延税金負債合計]	-	[繰延税金資産(負債)の純額]	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,523</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">[繰延税金資産小計]</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,297</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">[繰延税金資産合計]</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>[繰延税金負債合計]</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>[繰延税金資産(負債)の純額]</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.37</td></tr> </table>	未払費用	1,082	未払事業税	691	繰越欠損金	16,523	[繰延税金資産小計]	18,297	評価性引当額	18,297	[繰延税金資産合計]	-	[繰延税金負債合計]	-	[繰延税金資産(負債)の純額]	-	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	住民税均等割	0.37	繰越欠損金	38.62	その他	2.10	税効果会計適用後の法人税負担率	0.37
未払費用	665																																																
未払事業税	493																																																
未収入金	2,879																																																
繰越欠損金	59,710																																																
[繰延税金資産小計]	63,749																																																
評価性引当額	63,749																																																
[繰延税金資産合計]	-																																																
[繰延税金負債合計]	-																																																
[繰延税金資産(負債)の純額]	-																																																
未払費用	1,082																																																
未払事業税	691																																																
繰越欠損金	16,523																																																
[繰延税金資産小計]	18,297																																																
評価性引当額	18,297																																																
[繰延税金資産合計]	-																																																
[繰延税金負債合計]	-																																																
[繰延税金資産(負債)の純額]	-																																																
法定実効税率	40.43																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29																																																
住民税均等割	0.37																																																
繰越欠損金	38.62																																																
その他	2.10																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	0.37																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)

(1)役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	イオン製薬(株)	大阪府松原市	20,000	化粧品製造	0	2	事業譲受資金借入先	事業譲受け資金借入	3,200,000	長期借入金	3,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該借入金は平成20年3月6日より10年の経過、もしくは当社代表取締役坂本勇雄の死亡のいずれかの事情が発生する日に残債務がある場合には、現物出資による議決権のない配当優先株式の引受けにより、債務を消滅させることとなっております。

当社代表取締役坂本勇雄は、イオン製薬株式会社の代表取締役を兼務しております。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人株主に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イオン製薬(株)	大阪府松原市	20,000	化粧品製造	0	事業譲受資金借入先	借入資金の返済	1,000,000	長期借入金	2,200,000
	(株)アイアンドール	大阪府松原市	10,000	化粧品原材料の卸売	0	当社主要株主	寄付金の受入	600,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該借入金は平成20年3月6日より10年の経過、もしくは当社代表取締役坂本勇雄の死亡のいずれかの事情が発生する日に残債務がある場合には、現物出資による議決権のない配当優先株式の引受けにより、債務を消滅させることとなっております。

当社代表取締役坂本勇雄は、イオン製薬株式会社の代表取締役を兼務しております。

当社代表取締役坂本勇雄は、株式会社アイアンドールの代表取締役を兼務しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	803,590円	1株当たり純資産額	938,468円
1株当たり当期純損失金額	198,911円	1株当たり当期純利益金額	134,877円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	158,930	107,766
C種類株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	158,930	107,766
期中平均株式数(株)	799	799

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成20年9月30日	当事業年度末 平成21年9月30日
純資産の部の合計額(千円)	642,069	749,836
C種類株式に係る期末の純資産額(千円)	642,069	749,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末のC種類株式の数(株)	799	799

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月10日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>奈良県御所市の土地の収用等 当社所有の土地等が国道24号線改築工事のため収用の申し出があり、国土交通省との間で平成21年10月8日に譲渡契約書及び区分地上権の設定契約書を締結いたしました。 土地の引渡し及び区分地上権設定登記は、平成22年2月28日までに完了する予定であります。 なお、土地等の譲渡対価は30,764千円、区分地上権設定対価補償金は91,465千円であり、譲渡益は119,772千円の予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	227,158	27,318	-	254,476	44,648	28,527	209,827
構築物	28,059	9,636	-	37,696	8,819	5,845	28,876
機械及び装置	4,450	2,166	-	6,616	3,709	3,338	2,907
車輛運搬具	15,781	20,219	2,570	33,429	13,719	11,705	19,710
工具器具備品	32,079	11,521	-	43,600	19,634	12,897	23,966
コース勘定	857,896	20,498	-	878,394	-	-	878,394
土地	121,054	-	-	121,054	-	-	121,054
建設仮勘定	23,210	87,136	1,270	109,076	-	-	109,076
有形固定資産計	1,309,690	178,496	3,840	1,484,345	90,530	62,313	1,393,814
無形固定資産							
のれん	1,628,522	-	-	1,628,522	366,743	325,704	1,261,779
ソフトウェア	636	11,609	-	12,245	837	757	11,408
ソフトウェア仮勘定	10,395	10,395	20,790	-	-	-	-
電話加入権	52	-	-	52	-	-	52
水道施設利用権	5,127	-	-	5,127	1,924	1,281	3,202
無形固定資産計	1,644,733	22,004	20,790	1,645,948	369,505	327,743	1,276,443
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 建物 クラブハウス内空調設備取替工事 8,100千円
 車輛運搬具 電磁乗用カート 20台 19,600千円
 工具器具備品 クラブメイトシステム 8,100千円
 建設仮勘定 6番ティグランド工事 50,984千円
 インコース茶店工事 9,110千円
 ソフトウェア クラブメイトシステム 11,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	2,200	0	(注)1
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,200	2,200	-	-

(注)1. イオン製菓株式会社より事業譲受資金として3.2億円を無利子・無担保にて借り入れております。当該借入金は平成20年3月6日より10年の経過、もしくは当社代表取締役坂本勇雄の死亡のいずれかの事情が発生する日に残債務がある場合には、現物出資による議決権のない配当優先株式の引受けにより、債務を消滅させることとなっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,092
預金	
当座預金	109,534
普通預金	209,200
小計	318,735
合計	324,827

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード㈱	13,855
南都カードサービス㈱	4,796
南都ディーシーカード㈱	877
三菱UFJニコス㈱	596
シティカードジャパン㈱	287
その他	378
合計	20,791

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,891	312,393	313,493	20,791	93.7	24.9

(注)

ハ．商品

品目	金額(千円)
ボール	294
手袋	231
バッグ	108
小物	90
セントアンドリュース関連商品	153
その他	260
合計	1,136

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
グリーンゼネラルサービス(株)	9,913
グリーンシステム(株)	7,962
(株)魚国総本社	440
(株)大紀	464
積水アクアシステム(株)	405
その他	5,553
合計	24,739

(3)【その他】

(1)決算日以後の状況
該当事項はありません。

(2)訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	不発行
剰余金配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	奈良県御所市朝町1075番地 株式会社秋津原 - - 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社のC種類株式1株を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しています。

(注) 当社は定款の規定により、株式の譲渡制限を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成19年12月10日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

平成21年1月23日近畿財務局長に提出。

平成20年12月26日に提出しました第1期（自平成19年12月10日 至 平成20年9月30日）有価証券報告書について、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類のうち、定款の添付漏れがありましたので、これを添付するために有価証券報告書の訂正報告書を提出したものであります。

(3) 臨時報告書

平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査公認会計士の異動に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出したものであります。

(4) 半期報告書

（第2期中）（自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社 秋津原
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋津原の平成19年12月10日から平成20年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋津原の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月25日

株式会社 秋津原
取締役会 御中

岡本公認会計士事務所
公認会計士 岡本 徹 印

川越公認会計士事務所
公認会計士 川越 宗一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋津原の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋津原の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載の通り、会社はのれんの償却期間を5年に変更した。
2. 重要な後発事象に記載の通り、会社は自社所有の土地の一部について平成21年10月8日に国土交通省との間で譲渡契約書及び区分地上権設定契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。